

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ユニフォームネクスト株式会社
【英訳名】	UNIFORM NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 康孝
【本店の所在の場所】	福井県福井市八重巻町25号81番地
【電話番号】	0776 - 43 - 1034(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 貴之
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市八重巻町25号81番地
【電話番号】	0776 - 43 - 1034(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 吉川 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期累計期間	第30期 第2四半期累計期間	第29期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	3,100,432	3,724,897	6,333,001
経常利益 (千円)	142,365	257,271	409,980
四半期(当期)純利益 (千円)	93,314	167,101	276,475
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	358,007	358,007	358,007
発行済株式総数 (株)	2,497,962	9,991,848	2,497,962
純資産額 (千円)	2,539,672	2,864,955	2,722,832
総資産額 (千円)	3,798,723	4,276,073	3,711,302
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.35	16.72	27.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.29	16.59	27.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	66.9	67.0	73.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,827	83,159	408,184
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,166	561,714	16,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,411	51,682	121,727
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,719,488	1,431,608	1,961,846

回次	第29期 第2四半期会計期間	第30期 第2四半期会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.65	13.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制の緩和等により経済社会活動の正常化への動きが進展し回復基調が続きました。一方で、ウクライナ情勢等による資源・エネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレ加速や急激な為替の変動により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

かかる状況の下、当社は、昨年度に引き続き売上増強による市場シェアの拡大を目的とし、WEB広告や新規DMカタログの積極的な広告投資による新規顧客の獲得、既存顧客へのメールマガジン配信等による顧客のサイト流入数の拡大に努めました。また、営業部門においてはエリア担当制への切り替えにより、営業活動の集中と効率化に取り組んでまいりました。

販売状況に関して、サービス部門においては、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い人流が戻りつつある影響により新規出店や採用増に繋がったことで、飲食店からの注文が増加いたしました。これらの結果、飲食店向けカテゴリの売上がコロナ禍前の水準を超え、同部門の売上高は1,482,426千円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

オフィスワーク部門においては、4月5月は気温が上昇する日が多かったことで計画的に在庫を確保していた高単価のファン付き作業服や夏物作業服、ポロシャツ等の販売が順調に伸びました。ただ、6月は前年が下旬にかけて夏日が続いたことにより夏物商品の特需となった影響で、前年比で伸び悩みました。これらの結果、同部門の売上高は1,980,777千円（同19.4%増）となりました。

利益については、昨年同時期は低利益率商品の構成比率上昇により商品原価率が悪化していたところ、今年度は見直しを行ったこと、システム化による業務効率化が進んだ結果、人件費が計画より抑えられていることにより、営業利益が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,724,897千円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益246,611千円（同79.0%増）、経常利益257,271千円（同80.7%増）、四半期純利益167,101千円（同79.1%増）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ564,771千円増加し、4,276,073千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ37,766千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が530,237千円減少したものの、受取手形及び売掛金が205,703千円、商品が350,088千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ527,004千円増加いたしました。これは主に、社屋兼物流センターに関連する建設仮勘定の増加546,480千円によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ422,648千円増加し、1,411,118千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ422,648千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が284,057千円、電子記録債務が58,266千円、その他が85,395千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ142,122千円増加し、2,864,955千円となりました。これは主に、四半期純利益167,101千円及び剰余金の配当24,978千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,431,608千円となり、前事業年度末に比べ、530,237千円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、83,159千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益257,271千円、減価償却費34,953千円と売上債権の増加205,703千円、棚卸資産の増加349,816千円、仕入債務の増加342,323千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、561,714千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、51,682千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出26,704千円、配当金の支払額24,978千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、主な資金需要は、人件費及びリスティング広告等の広告宣伝費などの営業費用であります。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,991,848	9,991,848	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	9,991,848	9,991,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	9,991,848	-	358,007	-	328,007

(5) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ディマウス合同会社	福井県坂井市丸岡町磯部島第 9 号13番地22	3,920	39.23
横井 康孝	福井県坂井市	1,104	11.05
横井 亜希子	福井県坂井市	528	5.28
横井 孝志	東京都世田谷区	388	3.88
横井 杜王	福井県坂井市	368	3.68
横井 勇神	福井県坂井市	368	3.68
吉岡 裕之	大阪府茨木市	350	3.50
ユニフォームネクスト 社員持株会	福井県福井市八重巻町25号81番地	202	2.02
前田 和彦	福井県福井市	144	1.44
藪 太一	滋賀県草津市	141	1.41
計	-	7,514	75.21

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,988,800	99,888	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,648	-	-
発行済株式総数	9,991,848	-	-
総株主の議決権	-	99,888	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ユニフォームネクスト株式会社	福井県福井市八重巻町25号81番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 1 . 上記のほか、単元未満株式48株を所有しております。

2 . 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 2 位未満は切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,846	1,431,608
受取手形及び売掛金	273,623	479,326
商品	410,486	760,574
貯蔵品	1,975	1,703
その他	12,160	24,726
貸倒引当金	135	217
流動資産合計	2,659,955	2,697,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	672,768	658,566
構築物（純額）	31,137	31,270
機械及び装置（純額）	13,908	18,617
工具、器具及び備品（純額）	6,845	10,072
土地	216,779	216,779
建設仮勘定	475	546,955
有形固定資産合計	941,914	1,482,260
無形固定資産		
ソフトウェア	60,177	46,618
その他	1,011	985
無形固定資産合計	61,189	47,604
投資その他の資産	48,242	48,486
固定資産合計	1,051,346	1,578,351
資産合計	3,711,302	4,276,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,830	555,887
電子記録債務	265,498	323,764
1年内返済予定の長期借入金	26,704	-
未払法人税等	82,077	100,514
契約負債	11,532	16,608
賞与引当金	40,880	39,000
その他	289,947	375,342
流動負債合計	988,469	1,411,118
負債合計	988,469	1,411,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,007	358,007
資本剰余金	362,276	362,276
利益剰余金	2,002,759	2,144,882
自己株式	210	210
株主資本合計	2,722,832	2,864,955
純資産合計	2,722,832	2,864,955
負債純資産合計	3,711,302	4,276,073

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,100,432	3,724,897
売上原価	1,960,843	2,343,874
売上総利益	1,139,589	1,381,023
販売費及び一般管理費	1,001,794	1,134,411
営業利益	137,794	246,611
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	3,000	4,239
ポイント収入額	796	2,650
その他	942	3,781
営業外収益合計	4,740	10,672
営業外費用		
支払利息	168	12
営業外費用合計	168	12
経常利益	142,365	257,271
税引前四半期純利益	142,365	257,271
法人税、住民税及び事業税	49,249	92,749
法人税等調整額	198	2,579
法人税等合計	49,051	90,170
四半期純利益	93,314	167,101

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	142,365	257,271
減価償却費	35,187	34,953
貸倒引当金の増減額 (は減少)	100	82
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,714	1,880
契約負債の増減額 (は減少)	11,092	5,076
ポイント引当金の増減額 (は減少)	15,491	-
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	168	12
売上債権の増減額 (は増加)	249,822	205,703
棚卸資産の増減額 (は増加)	126,128	349,816
仕入債務の増減額 (は減少)	278,082	342,323
未払金の増減額 (は減少)	90,322	105,931
未払消費税等の増減額 (は減少)	13,851	41,513
その他	21,983	11,427
小計	176,721	158,164
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	168	12
法人税等の支払額	65,725	74,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,827	83,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,762	561,714
無形固定資産の取得による支出	2,404	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,166	561,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	52,476	26,704
配当金の支払額	24,935	24,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,411	51,682
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	27,249	530,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,239	1,961,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,719,488	1,431,608

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
給料及び手当	197,554千円	216,095千円
賞与引当金繰入額	34,528	35,100
退職給付費用	5,501	5,630
広告宣伝費	383,322	455,215

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金勘定	1,719,488千円	1,431,608千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,719,488	1,431,608

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	24,935	10	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	24,978	10	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、2022年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
サービス部門	1,220,357千円	1,482,426千円
オフィスワーク部門	1,658,880	1,980,777
その他	221,194	261,693
顧客との契約から生じる収益	3,100,432	3,724,897
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	3,100,432	3,724,897

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円35銭	16円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	93,314	167,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	93,314	167,101
普通株式の期中平均株式数(株)	9,979,047	9,991,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円29銭	16円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	69,615	83,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

ユニフォームネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高 野 浩一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 橋 勇 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニフォームネクスト株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニフォームネクスト株式会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。